

日本における初年次教育導入過程の再考 —大学設置基準の大綱化以前に焦点を当てて—

西野毅朗¹

同志社大学

Rethinking the Process of Introducing First-Year Experiences in Japan: Focus on the Higher Education before Deregulation of University Act

Takero NISHINO

Doshisha University

近年、日本の大学における初年次教育の実施率は90%を超え学士課程教育の中での市民権を得たと言える。その黎明期は1990年代とされているが、その起源や発展過程の研究は米国を対象とするものが多く、日本における初年次教育の導入過程についての研究は十分になされているとは言い難い。本稿では未だ検討が不十分な大学設置基準の大綱化以前に着目し、日本における初年次教育の源流を探る。はじめに現代の初年次教育に関する概念を整理し、その特徴を明確にした。続いて1960年代、70年代における新生オリエンテーションの存在を明らかにし、授業外プログラムを中心とした初年次教育の導入を示した。1980年代には高等学校における学習指導要領の改訂や共通一次試験の実施といった政策に対する危機感、また学生の学習意欲及び目的意識の希薄化や学力の低下への問題意識から「第1学年プログラム」が提言され、各大学に導入されていたことを明らかにした。これは授業外プログラムだけでなく授業としての初年次教育の導入を提言するものであり、スタディ・スキルの育成と合わせて検討されていたことも示した。こうしたプロセスを経て、授業内外のプログラムを通じた初年次教育が大綱化以前より形成されてきたことが明らかになった。今後の課題は、大綱化以前のプログラムの詳細な検討と、大綱化前後で初年次教育にどのような変化が見られたかを検討することである。これらの課題を解決することができれば、日本における初年次教育の発展過程を明らかにする一助となるであろう。

[キーワード：一般教育，第1学年プログラム，演習，大学設置基準の大綱化，高校学習指導要領の改訂]

1. はじめに

近年、初年次教育の普及率は著しく高いものとなっている。文部科学省が2008年(平成20年)から毎年実施している「大学における教育内容などの改革状況についての調査」によると、その普及率は開始時の2008年時点で82.3%、その後年々増加し続け2011年時

¹ 同志社大学大学院社会学研究科 esm3601@mail2.doshisha.ac.jp

点では93.5% (国立94.1%, 公立82.9%, 私立91.5%)となっている。山田・沖・森・杉谷(2005)が2001年に実施した調査(以下2001年調査)では80.9%の私立大学が初年次教育を実施していること等も踏まえ、山田(2012)は「初年次教育が大学などにおいて導入され始めたのは2000年前後であり、その歴史は浅い」と言及している。山田に限らず、多くの論文が2000年代から9割以上にまで普及したことに着目しているが、本稿の問題意識はむしろ調査開始時点で8割以上の大学が初年次教育を実施していたという点から出発している。果たして初年次教育は2000年代になって突如として登場したのだろうか。これまでの初年次教育の源流に関する研究は主に米国に焦点が当てられており、日本における初年次教育の起源に関する研究は筆者の管見の限りではほとんど見られない。本稿においては、日本における初年次教育の導入過程を明らかにするために、大学設置基準の大綱化以前に焦点を当て、日本における初年次教育の源流を明らかにすることを目的とする。

2. 初年次教育に関する概念の整理

日本における初年次教育の源流を明らかにするために、まず現代における初年次教育の概念を整理する。大綱化後初年次教育に関して初めて行われた山田(1999)による1998年の大規模調査では「導入教育」の言葉が用いられ、その定義は「1) 補習教育 2) スタディ・スキル 3) スチューデント・スキル 4) 専門教育への橋渡しとなるような基礎的知識・技能の教育、以上の4つの側面を涵養するための一年次教育」とされていた。続いて先述した2001年の調査においても同様の定義が用いられており(但し報告書のタイトルは「一年次教育」を使用)これらの調査結果を踏まえ初年次教育に関する日米比較を精緻に行った山田(2005)においては「一年次(導入)教育の日米比較」がタイトルになっている。これに対し濱名(2004a, 2004b)は大学教育学会の課題研究タイトルが「初年次教育・導入教育」とされていることを踏まえながら用語の併存と定義の混乱に言及し、国際的な動向を踏まえFYE (First Year Experience) の訳語として「初年次教育」を正式な用語として用いること、そして補習教育 (Remedial Education) は初年次教育に含まないことを確認した。さらに「導入教育」については教育内容の標準化が進む工学、医学、歯学、薬学などの分野において、導入—発展—展開—完成といった段階設定が行われており、専門領域への導入を指す言葉として用いられていることを示し、初年次教育の教育内容には専門領域への導入が含まれていることを勘案し、導入教育を初年次教育の1つの類型とした。他にもキャリア教育との隣接関係や、初年次教育が学士課程教育の一環であること、さらにはフォーマルなカリキュラムには含まれない様々な経験や学生文化にも関わる概念として整理した。

初年次教育の定義については濱名(2004c)の定義を川嶋(2006)が加筆修正し、最終的には中央教育審議会答申(2008)の中で「高等学校や他大学からの円滑な移行を図り、学習及び人格的な成長に向け、大学での学問的・社会的な諸経験を成功させるべく、主に新入生を対象に総合的につくられた教育プログラム」あるいは「初年次学生が大学生になることを支援するプログラム」とされている。

2008年答申では大学進学率の上昇、高等学校での履修状況や入試方法の多様化を背景に、学生の学習意欲や目的意識の希薄化、論理的思考力や表現力・主体性などの学力(能力)低下といった実態を鑑み、補習教育と初年次教育の充実の必要性が訴えられた。実際に文部科学省の平成24年度調査によれば、初年次教育の具体的内容では、「レポート・論

文の書き方などの文章作法を身に付けるためのプログラム」(82.1%)、「プレゼンテーションやディスカッション等の口頭発表の技法を身に付けるためのプログラム」(73.8%)、「学問や大学教育全般に対する動機づけのためのプログラム」(70.8%)、「将来の職業生活や進路選択に対する動機づけ・方向付けのためのプログラム」(71.6%)、が上位4項目となっている。最後の1項目については同平成20年度調査において49.8%と過半数に満たなかったことを考えると、近年になってキャリア教育が初年次教育と密接な関係を持ち始めたことがわかる(文部科学省高等教育局, 2014)。

また、2001年の私立大学学部長調査(杉谷, 2006)によると初年次教育の実施形態については「授業」(84.3%/536学部)「授業以外のプログラム」(73.6%/468学部)このうち両方を回答した学部は66.7%となっており、初年次教育が正課教育のみで構成されているわけではないことが明らかにされている。具体的には、オリエンテーションやガイダンスなどの学内での説明会(81.2%)、合宿やオリエンテーションキャンプ(42.3%)などが挙げられる。

3. 新入生オリエンテーションとしての初年次教育—1960～1970年代

日本において新入生に対するオリエンテーションの重要性が特に意識され始めたのは、大学進学率が15%を超える1960年代からである。文部省大学学術局学生課編『厚生補導』は1966年より発行されているが以降ほぼ毎年新入生オリエンテーションに関する特集あるいは記事が掲載され、大学種別を問わず多数の事例が掲載されている。

例えば上智大学では、「新入学生が大学社会に1日も早く融合し教授、友人と知り合う機会を与え、大学生活の意義と目的をすみやかに、正確に把握し、大学の精神になじんで意義ある学生生活を歩むことを援助する」ことを目的として、一般オリエンテーション、フレッシュマン・オリエンテーション・スタディキャンプ(新入生全員参加)をはじめとする複数のプログラムを1週間の期間内で提供している(新井, 1966)。

さらに関口(1966)は多人数講義の問題や、高校まで「教えられる教育」に慣らされ「自ら発見する学習」に不慣れな新入生に対して入学時のオリエンテーションの拡充や正規の授業のなかで小集団のセミナーや演習を実施することを提言している。実際、東京工業大学では1年次必修科目として討論や調査等学生の自発的学習を促す形態の授業「総合講義」を通じて教養の修得だけでなく学生相互の人間的交流と、教官と学生の緊密な人格的接触を促進し、同時に助言教官制度やクラス単位指導を通じて新入生の大学生活への移行を支えている(川上, 1967)。

他にも立教大学では、入学式後の一連の行事としてのガイダンスやオリエンテーションではなく、1年を通じてあらゆる時期にタイムリーなプログラムを設定することの重要性を踏まえ「オリエンテーション・イヤー」という概念のもと、1年間のスケジュールを設定し、新入生が4年間の学生生活の設計、あるいは自己について真剣に考える機会を提供している(中原, 1969)。

このように1960年代から初年次学生が大学生になることを支援するプログラムについて検討され、実践されてきたことが明らかになった。しかし新入生の移行期を先に紹介した『厚生補導』では1966年から1977年の間に29の新入生オリエンテーションに関する事例が掲載されているが、そのほとんどが合宿研修を中心としたプログラムであり、いわゆ

る単位が認められない正課外教育、すなわち授業以外のプログラムとしての初年次教育がその中心であったことが示唆される。

4. 第1学年プログラムとしての初年次教育—1980年代

日本における初年次教育が大きく動くのは1980年代である。1982年から高校学習指導要領が改訂されることを受けて、1985年度以降の入学者の先行学習経験が大きく変化することが予想されていた。これに対し大学入学試験だけでは対応しきれないという危機感から、大学教育特に一般教育の内容の大幅な改定が必要であるとの認識が1980年から出始めたのである(扇谷, 1981)。また、高等学校の進学率及び大学進学率の飛躍的増大から、進学目的が不明瞭な学生の増大することに対する憂慮もその背景の1つであった(松井, 1981)。これを受けて1979年に設立された一般教育学会の第1課題研究として「高等学校学習指導要領改訂にかかわる大学教育の問題」が1981年に取り上げられ、翌1982年に「高等学校教育課程とのアーティキュレーションの視点にたつ大学第1学年プログラム」と名称を変えて一層初年次教育の重要性を訴えることになった。扇谷(1982)は「4月の学生初めに行われる履修指導や学生補導上の宿泊研修などの短期間のオリエンテーションのみでなく、むしろ大学に組み込まれた第1学年の1か年間に開設する授業科目一般に通じる性格特徴について考察」している。その性格特徴として第1に新入生の勉学態度の修正機能を挙げた。具体的には、受動的態度から能動的主体的な学習態度に変えていくこと、正解唯一主義から代替的選択思考へ変容させること、結果中心から(探究)過程重視の態度へ改めること、学ぶ行為の手段化から目的化をさせることが挙げられている。第2に学生が自己専攻(専門教育)の危険性を理解し世界観形成に努力することを支援することを挙げた。扇谷はさらにこのような教育を実現する上で第1学年演習(教養セミナー)を重視した(扇谷, 1984)。その目的として第1に入学した最初の学年に履修過程の選択についての助言や進路指導をしてくれる教師との出会いの機会を提供すること、第2に学問への入門と学問観を提供すること、第3に第1学年に開設される他の授業科目を横に関連付け、かつ第2学年以降につづく講義や演習に対して縦に関連付けることとした。同時にその内容については米国での事例も参考にしながら「一般教育と論述作文の抱き合わせで行うことが実際的である」と示唆し、第1課題研究と同時に進行していた第2課題研究「大学教育における論述作文、読書及び対話・討議に関する意味づけと方策」との合同で考える必要性を訴えている。

この第2課題研究では、大学生の文章理解力、表現力の低下(いわゆる国語力の低下)を背景にその指導の在り方について追究しており(堀地, 1982)スタディ・スキルへの問題意識と教育の実践がこの時から注目を集めていたことがわかる。本課題研究で注目すべきはその研究報告の多くが初年次学生を対象にした演習科目に言及していることである(村瀬, 1983; 竹村, 1982; 坂口, 1982)。つまり第2課題研究の視点からみても初年次における演習科目の是非が重要な論点になっているといえる。

実際、同年開催された第5回(一般教育学会)大会において第1第2課題研究(合同)部会が開設され議論されている(堀地・関, 1983)。合同課題研究の中で長谷川(1985)が具体的に提示した事例「麗沢大学における一般教育の改革」によれば、1)高校での未履修者への対応としてレメディアルコースを設置、2)大学生の読み書き話す能力の低下に対し

表1 第1学年プログラム他の実施率及び検討率状況(%)

()内は回答大学数	国立(50)		公立(16)		私立(140)		合計(206)	
	実施	検討	実施	検討	実施	検討	実施	検討
第1学年プログラム	24	10	0	0	36	16	31	13
新入生オリエンテーション 及び学生用ガイドブック	98	—	94	—	90	—	92	—

※一般教育学会FD実態調査実施委員会(1987)より抜粋

て一般教育ゼミナール及びレポートの重視, 論述作文科目²開設で対応, 3) 外国語教育の改革, 4) 高校卒業者への大学へのスムーズな移行問題への対応(高校と大学での学習方法の違いや学問の考え方の理解, 受け身的暗記志向の是正)を挙げ, これらを包括したフレッシュマン・プログラム(第一学年プログラム)の在り方に言及している。

また1984年には大学基準協会と一般教育研究委員会が新制度での入学者に対し, 入学前, 入学直後, 大学教育の3段階で対応することの必要性を示唆した。これらの具体的方法について大学教育段階に限っていえば, 補正教育, 補償教育³, フレッシュマン・セミナー⁴, 自主的研究が挙げられている(大学基準協会・一般教育研究委員会, 1984)。

なお, 第1学年プログラムの実施状況については一般教育学会FD実態調査実施委員会(1987)が報告している。同調査では第1学年プログラムを「大学教育の質的改善と学生の個人的成長の高まりをめざした第1学年に大学への適応のための学習促進プログラム」(フレッシュマン・セミナーが一例)と定義している。調査結果は表1の通りであり, 1980年代後半時点で, 9割以上の大学が新入生オリエンテーションを実施し, 第1学年プログラムにおいては私立, 国立の順に実施が進んでいる。

5. 正課教育としての初年次教育—演習科目に着目して

1960, 70年代と80年代の初年次教育の捉え方の大きな違いは, 大学1年次の正課教育, 特に演習教育を重視した点である。では実際にどの程度の大学が正課教育としての初年次教育を実施していたのであろうか。一般教育学会FD実態調査実施委員会第3専門委員会では一般教育における演習科目の実施状況とその意義づけについて調査報告している。

この調査により, 設置形態に依らず5割近い大学で一般教育における演習科目が開設されていたこと(表2), それらが未だマスプロ教育の弊害を取り除くことを主目的にしていたもの, 一方で4割近くが初年次教育としての意図を持っていたこと, 3割以上がスタディ・スキルの育成意図を持っていることが明らかになっている(表3)。特に先の調査において第1学年プログラムの実施率が0%となっていた公立大学においても, 一般教育における演習科目によって新入生の移行期を支えようとしていたことも示唆として得られた。これらの知見は初年次教育が正課教育として位置付けられ始めていることを改めて裏付けるものと言えるだろう。

なお, 一般教育における演習科目は1960年代後半以降新設が相次いでいるが, マンモス講義の弊害の緩和や基礎教育の充実を目的とするものが多かった(国立大学一般教育担当部局協議会, 1983)。大学における学習の在り方の指導, 自主的学習の活性化, 論理的思考力・発表力の涵養なども重要な目的とされ, 教養ゼミナールを担当した教員の意識調

表2 一般教育における演習科目の開設状況

	回答大学数	開設大学数	開設率
国立	50	25	50.0%
公立	14	6	42.9%
私立	137	68	49.6%
合計	201	99	49.2%

※一般教育学会 FD 実態調査実施委員会第3専門委員会(1989)より抜粋

表3 一般教育における演習科目開設の意味づけ(%) (複数回答可)

	国立	公立	私立	合計
1. マスプロ教育や講義一辺倒・一方通行の授業の弊を改め、少人数教育を実現し「演習・セミナーの方法」を活かして学生の主体的学修を回復する	76.0	66.7	75.0	74.7
9. 現代の大衆化状況の中で教師と学生、学生相互の人格的交流・練磨の場を確保する	44.0	33.3	63.2	56.6
4. 新入学生の大学生生活への適応、高校教育からの脱却をうながし、大学における学修・専攻・専門等への活力ある取組を支援するためのフレッシュマン・セミナーとして組織する	36.0	50.0	39.7	39.4
6. 学問研究にとって共通基本的な技能技術 (common basics) のうち、特に対話系の対話討議、論述作文、読書、外国語活用、情報処理などの能力開発に重点を置く	36.0	0	38.2	35.4

※一般教育学会 FD 実態調査実施委員会第3専門委員会(1989)による調査結果全12項目より全体の上位4項目を抜粋し筆者が作成

査においても「学習への動機づけ、もしくは問題関心の覚醒」が50%を占めるなど、現代の初年次教育と共通する要素を見つけることができるが、「大学生生活への移行を支援する」といった具体的な文言を見つけることができなかつたため、1960、1970年代時点で大学生生活への適応を主眼として演習科目が開設されていたと断ずることは出来ないと判断した。すなわち、第一学年プログラムにせよ演習科目にせよ正課教育としての初年次教育が普及し始めたのは1980年代以降と考えるのが妥当と結論づけるものである。

6. 考察と課題

本稿では、大学設置基準の大綱化以前より日本においても初年次教育が導入されていたことを明らかにした。特に大学進学率の上昇により、トロウが示す高等教育のマス段階に突入した1960年代から授業外プログラムを通じての新生の移行支援が始まった。これは合宿等の新生オリエンテーションを中心とした日本における初年次教育の発端であり、1980年代には設置形態に限らず9割以上の大学に普及している。さらに同1980年代には、さらなる大学進学率の上昇による目的意識や学力が希薄な学生の入学、共通一次試験導入に依る受験教育の過熱化、そして高校の学習指導要領の改訂という3つの社会的背景から、第一学年プログラムとして正課教育としての初年次教育が提唱され、一般教育に

における演習科目と合わせて実施，普及し始めたのである。

これまで初年次教育が1990年代を黎明期としてきた(山田, 2010)ことの根拠として2001年調査によって1991年以降から導入していると回答した大学が85%にのぼることが挙げられている(杉谷, 2006)。しかし1991年は大学設置基準の大綱化があった年であり，ここから国立・私立に拘わらず教養部が解体され(吉田, 2013)組織及びカリキュラムが再編されている。低年次教育の主体も一般教育担当部局から，専門学部へ移行しており，結果的に初年次教育の導入年が1991年以降という回答になったと考えられる。本稿は1960年代から正課外のプログラムとしての初年次教育が，80年代から正課教育を含む形での初年次教育が広がりを見せ始めたことを明らかにしたことにより，日本における初年次教育の変遷を大綱化以前より捉えることが可能であることを示した。

最後に本研究の課題を4点挙げる。第1に本研究では設置形態による初年次教育の導入過程の異なりについて詳細に言及することはできなかった。本文でも触れたが，国立，公立，私立のそれぞれにおいて普及時期が異なる理由や，いかなる教育を通じて移行期を支えようとしていたかについて設置形態別にその違いを検討することにより初年次教育の導入過程をより深く理解することができるだろう。第2に本研究は大綱化以前の初年次教育について概観するようまとめたものであり，各大学のプログラムの詳細な検討が不足している。各プログラムの責任主体はどこで，具体的にどのような内容で実施され，どのような効果が見られたのかといった検討には至っていない。第3に授業面についても演習型以外の授業，特に現代の初年次教育の中心的位置づけともなっているスタディ・スキルの育成に関する科目の検討が不足している。麗沢大学の事例や，演習科目における位置づけについては述べたが，独立したスタディ・スキル育成科目についての詳細な検討には至っていない。第4に大綱化直前と直後のカリキュラム改革において初年次教育の具体的なあり方にどのような変化があったのかを検討する必要がある。選択必修の別や，共通プログラム，テキスト，評価基準の有無など細部に関する比較ができれば一層明確にその変遷を理解することができるであろう。今後これらについても明らかにし，初年次教育の導入及び普及過程をより厳密に検討したい。

注

- ² この科目は，「文章表現の技術にとどまらず，テーマの決定の仕方，資料の収集法，図書館の利用法，論文・レポートの構成の仕方など，広い範囲を扱う」とされており現在の初年次ゼミとかなり近い科目といえるだろう
- ³ 補正教育(remedial education) 補償教育(compensatory education)と使い分けられ，特に後者は高校のみならず中学校・小学校を含む教育の不足に起因する者の基底的な知識・技能・態度の補強に努める教育とされている
- ⁴ 第1学年当初に行う演習(学生グループが，一人または数人の指導者のもとで，共通に関心をもつ問題について討議をするために会合する小集団の授業形態)とされ，オリエンテーションの機能を持つものとされている

参考文献

新井恒雄(1966)「上智大学におけるフレッシュマン・オリエンテーション・スタディ・キャンプ」『厚生補導』, 8, 17-22.

- 中央教育審議会答申(2008)『学士課程教育の構築に向けて』
- 大学基準協会・一般教育研究委員会(1984)『新制度の入学者を迎える大学—昭和57年高校学習指導要領の改訂と一般教育』財団法人大学基準協会
- 濱名 篤(2004a)「大学生にとっての円滑な移行」『大学教育学会誌』, 26(1), 37-42.
- 濱名 篤(2004b)「初年次教育・導入教育」『大学教育学会誌』, 26(2), 59-60.
- 濱名 篤(2004c)「一年次教育の社会的背景と特徴—アメリカにおける学業継続率と動機づけ—」『ユニバーサル高等教育における導入教育と学習支援に関する研究』, 平成13~15年度科学研究費補助金基盤研究(B)(1)研究成果報告書
- 長谷川教佐(1985)「麗沢大学における一般教育の改革」『大学教育学会誌』, 7(1), 2-8.
- 堀地 武(1982)「第2課題研究「大学教育における論述作文, 読書及び対話・討議にかんする意味づけと方策」について」『一般教育学会誌』, 4(1), 2-7.
- 堀地 武・関 正夫(1983)「第1・第2課題研究部会を司会して」『一般教育学会誌』, 5(2), 89-96.
- 一般教育学会 FD 実態調査実施委員会(1987)「FD 関連活動に関する実態調査報告 I—調査実施の概要—」『一般教育学会誌』, 10(2), 42-61.
- 一般教育学会 FD 実態調査実施委員会第3専門委員会(1989)「FD 関連活動に関する実態調査報告 V」『一般教育学会誌』, 11(1), 41-55
- 川上正光(1967)「東京工業大学における新入生指導—大学は学生のためにどれだけのことをしてやれるか—」『厚生補導』, 11, 39-43.
- 川嶋太津夫(2006)「初年次教育の意味と意義」『初年次教育—歴史・理論・実践と世界の動向』丸善, pp. 1-12.
- 国立大学一般教育担当部局協議会「一般教育における少人数教育(いわゆる教養ゼミナール)に関する総合調査研究」特別委員会(1983)『「一般教育における少人数教育(いわゆる教養ゼミナール)に関する総合調査研究」報告書』
- 松井榮一(1981)「新高等学校学習指導要領と大学入学者選抜における基本問題」『一般教育学会誌』, 3(2), 31-38.
- 文部科学省(2013)「大学における教育内容等の改革状況等について(平成23年度)」
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/1341433.htm(最終アクセス日 2015年11月19日)
- 文部科学省高等教育局(2014)『大学における教育内容等の改革状況について(平成24年度)』
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/1353488.htm(最終アクセス日 2015年11月21日)
- 村瀬裕也(1983)「一般教育演習科目における表現と討議—平和問題をめぐって—」『一般教育学会誌』, 5(2), 82-88.
- 中原 照(1969)「オリエンテーションとしての立教キャンプ」『厚生補導』34, 18-24.
- 扇谷 尚(1981)「高校・大学間の新しい連続的關係樹立を目指して」『一般教育学会誌』, 3(2), 27-30.
- 扇谷 尚(1982)「一般教育の本質面から見た大学第1学年プログラム」『一般教育学会誌』, 4(2), 27-31.
- 扇谷 尚(1984)「高校・大学間のアーティキュレーション—「提言」その後の発展」『一般教育学会第1第2課題研究合同研究集会発表要旨, 資料集録』A3-2-A3-7.
- 坂口良昭(1982)「演習科目・論述作文指導・読書指導等に関する学生のアンケート結果について」『一般教育学会誌』, 4(1), 51-57.
- 関口隆克(1966)「大学における多人数指導の方法と問題」『厚生補導』6, 2-18.
- 杉谷祐美子(2006)「日本における初年次教育の動向—学部長調査から—」『初年次教育』丸善, pp. 69-79.
- 竹村松男(1982)「読書力, 文章表現力, 高等表現力を高めるための—教育方法—実験及びセミナーを通じて—」『一般教育学会誌』, 4(1), 45-50.
- 山田礼子(編著)(1999)『大学における導入教育の実際』平成9・10年度私立大学等経常費補助金特

- 別補助「特色ある教育・研究」研究成果報告書，プール学院大学導入教育研究会
- 山田礼子・沖 清豪・森 利枝・杉谷祐美子(2005)『研究プロジェクト報告書：私立大学における一年次教育の実際』日本私立大学協会附置私学高等教育研究所
- 山田礼子(2005)『一年次(導入)教育の日米比較』東信堂
- 山田礼子(2010)「日本における初年次教育10年を踏まえ，次の展望は」『初年次教育でなぜ学生が成長するのか—全国大学調査からみえてきたこと』河合塾，pp. 248-264.
- 山田礼子(2012)『学士課程教育の質保証へむけて—学生調査と初年次教育からみえてきたもの』東信堂
- 吉田 文(2013)『大学と教養教育—戦後日本における模索』岩波書店